

巡回監査士試験 出題の範囲

1. 巡回監査Ⅰ（職業倫理・巡回監査）

【職業倫理】

(1) T K C 理念	①	T K C 創設と T K C 全国会の結成
	②	T K C 理念
(2) T K C 全国会の活動	①	研修制度
(3) 資料編		

【巡回監査】

(1) 巡回監査	①	法律からの要請に基づき実施する巡回監査
	②	社会からの要請に応えるために実施する「経営助言業務」
(2) 書面添付	①	税理士法の要請に基づき実施する書面添付
	②	社会から期待が広がる書面添付
(3) T K C システム誕生の背景と開発思想	①	昭和20－40年：戦後20年の税務と会計の歴史
	②	税理士法に「独立した公正な立場」と書かれた経緯
	③	昭和20－40年：飯塚毅会計事務所の歴史
	④	飯塚事件の勃発とその教訓
	⑤	株式会社 T K C の設立と T K C 全国会の結成
	⑥	T K C のイノベーションの歴史

巡回監査士試験 出題の範囲

2. 巡回監査Ⅱ（企業会計・経営助言）

【企業会計】

(1) わが国の会計制度	①	会計の意義と領域
	②	複式簿記と会計
	③	制度会計
	④	財務諸表（決算書）
(2) 会計基準の国際的統合と中小企業会計基準の誕生	①	会計基準の必要性
	②	会計基準の国際的統合
	③	日本企業の会計基準の適用区分
	④	中小企業会計の制度化
	⑤	中小会計要領の誕生
(3) 企業会計原則と中小会計要領総論	①	企業会計原則
	②	企業会計原則の一般原則
	③	中小会計要領 総論
(4) 中小会計要領 各論	①	収益、費用の基本的な会計処理
	②	資産、負債の基本的な会計処理
	③	金銭債権及び金銭債務
	④	貸倒損失、貸倒引当金
	⑤	有価証券
	⑥	棚卸資産
	⑦	経過勘定
	⑧	固定資産
	⑨	繰延資産
	⑩	リース取引
	⑪	引当金
	⑫	外貨建取引等
	⑬	純資産
	⑭	注記
(5) 中小企業の会計に関する指針（中小指針）	①	中小指針の公表と問題点
	②	わが国の会計制度の現状
	③	中小指針と中小会計要領の比較
	④	IFRSの影響を受ける大企業（上場企業）会計制度
	⑤	日本を支える中小企業のための会計

【経営助言】

(1) 経営助言の基礎	①	会計事務所による経営助言
	②	貸借対照表と損益計算書
	③	キャッシュフロー計算書の作成
(2) 変動損益計算書	①	損益分岐点・収支分岐点
	②	変動損益計算書の分析
(3) 財務分析	①	経営指標
	②	収益性分析
	③	生産性分析
	④	安全性分析・債務償還能力
(4) 資金繰り	①	資金繰りの基礎
	②	資金繰りの把握
	③	資金繰り改善策
	④	資金繰り計画表
(5) 経営計画	①	経営計画の必要性
	②	経営計画書の作成
(6) 業績管理	①	業績検討会
	②	部門別業績管理

巡回監査士試験 出題の範囲

3. 所得税法

(1) 所得税法	①	所得税法の概要
	②	各種所得と各種所得の金額の計算
	③	事業所得の金額の計算
	④	譲渡所得の金額の計算
	⑤	課税標準・課税所得金額の計算
	⑥	所得控除の計算
	⑦	納付税額の計算
	⑧	譲渡所得の特例
	⑨	有価証券の譲渡
	⑩	金融商品に係る課税関係
	⑪	平均課税制度
	⑫	源泉徴収
	⑬	給与所得者の所得税の取扱い
	⑭	事業を承継した場合の所得計算
	⑮	法人成りに伴う所得計算
	⑯	確定申告書の様式

巡回監査士試験 出題の範囲

4. 法人税法

(1) 法人税法	①	法人税法の概要
	②	各事業年度の所得の金額
	③	申告・納付
	④	受取配当等
	⑤	資産の評価損益
	⑥	棚卸資産
	⑦	有価証券
	⑧	外貨建取引の換算等
	⑨	減価償却
	⑩	繰延資産
	⑪	給与
	⑫	交際費等
	⑬	使途秘匿金
	⑭	寄付金
	⑮	租税公課及び納税充当金
	⑯	圧縮記帳
	⑰	土地取引等
	⑱	引当金等
	⑲	その他（保険料、短期の前払費用、各種団体の会費・入会金等、海外渡航費、不正行為等に係る費用等の取扱い）
	⑳	青色申告・欠損金
	㉑	税効果会計
	㉒	自己株式
	㉓	組織再編税制
	㉔	グループ法人税制
	㉕	グループ通算制度
	㉖	税額計算
	㉗	国際課税
	㉘	会社の解散
	㉙	届出書並びに申請書

巡回監査士試験 出題の範囲

5. 消費税法

(1) 消費税法	①	消費税法の概要
	②	納税義務者
	③	課税の対象
	④	資産の譲渡等の時期
	⑤	課税標準
	⑥	税額控除等
	⑦	国境を越えた役務の提供
	⑧	申告・納付・還付
	⑨	適格請求書等保存方式
	⑩	申告書及び付表の作成
	⑪	地方消費税の計算
	⑫	消費税及び地方消費税と印紙税
	⑬	控除対象外消費税額等
	⑭	国・地方公共団体等（公益法人等）に対する特例
	⑮	2割特例
	⑯	法人成りの場合等の注意点
	⑰	リース取引があった場合の注意点
	⑱	令和元年度の消費税率引上げに伴う経過措置
	⑲	複数税率の場合の具体例
	⑳	消費税関係申告書等

巡回監査士試験 出題の範囲

6. 相続税法

(1) 相続税法【民法編】	①	相続人と相続順位
	②	相続の承認と放棄
	③	相続分
	④	遺言と遺留分
	⑤	贈与
(2) 相続税法【相続税編】	①	相続税の概要
	②	相続税の納税義務者
	③	相続税が課税される財産
	④	相続税の非課税財産
	⑤	小規模宅地等の減額金額
	⑥	特定計画山林の減額金額
	⑦	相続時精算課税適用財産
	⑧	債務控除
	⑨	相続開始前7年以内に被相続人から贈与を受けた者の課税価格
	⑩	相続税額の計算
		i)相続税の総額の計算
		ii)各人ごとの納付税額の計算
	⑪	相続税の申告と納付
(3) 相続税法【贈与税編】	①	贈与税の概要
	②	贈与税額の計算
	③	贈与税の配偶者控除
	④	相続時精算課税制度
	⑤	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例
	⑥	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度
	⑦	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度
	⑧	直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度
	⑨	贈与税の申告と納付
(4) 相続税法【財産評価編】	①	財産評価の概要
	②	宅地
	③	宅地の上に存する権利
	④	農地
	⑤	家屋・構築物
	⑥	配偶者居住権等
	⑦	居住用の区分所有財産
	⑧	動産
	⑨	株式
	⑩	公社債等
	⑪	その他財産